

第1セッション:語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）

【会計課長】

それでは定刻になりましたので、ただいまから令和7年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを開催いたします。本日の司会を務めます、大臣官房会計課長の菅原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、ウェブ会議システムを利用してハイブリッド開催とさせていただいております。はじめに、開催にあたりまして大臣官房長の大鶴からご挨拶申し上げます。

【官房長】

おはようございます。官房長の大鶴と申します。よろしくお願いいたします。令和7年度外務省行政事業レビュー公開プロセスの開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本行政事業レビューは、各府省が自ら所管事業の執行状況を公表するとともに、外部の有識者の先生方から客観的に事業の点検を行っていただきまして、その結果を概算要求、執行の改善に反映させるということを目的とするものでございます。本年度も引き続き有識者の皆様から率直なご意見を頂戴し、有意義な議論ができるよう努めて参ります。どうぞよろしくお願いいたします。

本年度の公開プロセス対象事業は3つでございます。1つ目、語学指導などを行う外国青年招致事業、いわゆるJETプログラム。2つ目、国際機関職員派遣信託基金、いわゆるJP0拠出金。最後に、独立行政法人国際交流基金運営費交付金、特に海外日本研究・国際対話事業。この3つの事業が対象となります。

外務省といたしましては、本日のご議論を頂戴いたしまして、各事業をさらに効果的、効率的に実施するとともに、適切な予算の要求及び執行に努めて参りたいと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【会計課長】

続いて、本日の議論に先立ちまして、今回の公開プロセスにご参加いただく先生方を、お名前の50音順でご紹介したいと思います。

まず、本日の取りまとめ役をお願いしております、青山公認会計士事務所公認会計士の青山伸一先生です。

次に、太陽有限責任監査法人代表社員の石井雅也先生です。

次に、東京大学副学長の大橋弘先生です。

次に、早稲田大学大学院会計研究科教授の金子良太先生です。オンラインになります。

次に、長島・大野・常松法律事務所弁護士の三笥裕先生です。

最後に、宮本公認会計士事務所公認会計士の宮本和之先生です。

有識者の先生方におかれましては、改めて本日の公開プロセスへのご参加ありがとうございます。本日はぜひ忌憚のないご議論をいただけますと幸いです。何卒よろしくお願いいたします。

それでは公開プロセスを開始したいと思います。まず最初に私の方から段取りについてご説明申し上げます。本日は、まず事業ごとに概要について担当課からご説明いたします。その後、それぞれの事業の論点について私からご説明し、外部有識者の方からの質疑と議論に移ります。質疑と議論は30分程度を想定しております。資料は、説明に際して画面に投影い

たしますが、外務省ホームページの行政事業レビューに関するページにも掲載しておりますので、御覧いただければ幸いです。質疑・議論の時間が30分過ぎましたら、外部有識者の皆様方には、コメントとして、事業の課題、改善手法や事業見直しの方向性などについてご記入いただき、事務局までメールで送付いただけますようお願いいたします。議論の途中で記入を始めていただいても結構です。

それでは、早速ですが、本日の第1セッションとして、「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」についての議論に移ります。まず、担当部局より、資料に沿って事業概要の説明をいたします。

【説明者：人物交流室長】

人物交流室長の岩間でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、語学指導等を行う外国青年招致事業、いわゆるJETプログラムについて簡単にご説明をさせていただきます。

このプログラムは、我が国におけます外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流の進展を図り、諸外国の相互理解を促し、日本の国際化を進めることを目的に、語学指導等を行う外国青年を招致する事業でございます。

1987年度（昭和62年度）に開始されまして、これまで長期にわたって実施され、2024年度までには、80カ国から、累計しまして約7万9,000人の外国青年が参加しております。JETプログラムで来日する外国青年には3つの職種がございまして、第1に、小中高の学校で外国語教員などをサポートいたします外国語指導助手。これはALTと言いますが、全体の9割を占めており、教える外国語は主に英語でございます。2つ目が、地方公共団体の国際交流活動をサポートいたします国際交流員（CIR）。そして3つ目が、地方公共団体のスポーツを通じた国際交流活動をサポートいたします、スポーツ国際交流員（SEA）でございます。

近年ではコロナの影響などで不規則な動きもございしますが、こうしたJET参加者は、毎年、大体2,000人の規模で新規に来日しておりまして、原則1年の任用期間ではございますが、最大5年の継続が認められていますところ、2024年度には合計しまして5,861人

（注：映像では「5,891人」と発言しているが事実関係としては説明資料にもある5,861人が正しいため後日訂正）の外国青年が日本の各地で活躍をしております。

JETプログラムの実施主体は任用団体である地方公共団体ではございますが、プログラムの運用におきましては、総務省がJETプログラム全体の取りまとめと地方公共団体への財源措置、そして文部科学省は国の外国語教育の基準を所管するという立場から、ALTに対しまして研修、指導、助言を行っております。一般財団法人自治体国際化協会（クレア）が、在外公館が選考した外国青年の地方公共団体へのあっせん、調整のほか、任用団体やJET参加者への研修、カウンセリング、助言などの各種実務を行っております。この三省及びクレアは、常日頃から緊密な意思疎通を図っておりまして、こうした関係省庁・機関の協力のもと、実施団体でございます地方公共団体は、招致しました外国青年を地方公務員として任用して、外国語教育の充実や地方レベルでの交流を図っております。

外務省におきましては、在外公館のネットワークを活用しまして、プログラムの、いわゆる「入口」と「出口」の部分について担っております。「入口」の活動としましては、海外において、募集・広報、選考、出発前オリエンテーションなどを実施しまして、語学学習だけでなく、学校内外での活動や地域活動に貢献できる意欲ある優秀な外国青年人材を確保しまして、日本へ送り出しております。

「出口」の活動としましては、帰国しました元JET参加者のフォローアップを行っておりまして、55カ国に約2万5,000人の会員がおります元JETの会（JETAA）のネットワーキング、キャリアアップ、日本文化・事情紹介のイベントなどのJETAAの活動支援を行いまして、対日理解や草の根交流活動などの促進を図っております。また、JETAAからは、JETプログラムの広報・選考などでも協力を得ております。

元JET参加者は、日本での地域に密着した活動を通じて、親日・知日家に成長しました、いわゆる世界に広がる日本のサポーターでございまして、JETAAは日本との関係を草の根で支える貴重な外交資産の1つであり、我が国に対します関心、理解、支持を拡大するために重要な基盤の1つになっております。

JETAAは、40年近い年月を経て、各界で著名人、有力者として活躍する元JET参加者も多数出てきておりまして、例えばアメリカの国務省には100人以上の規模の同窓会組織もあるなど、様々な外交活動において有益な存在となっております。

近年、内外の情勢が激動し、国家のイメージやナラティブをめぐる争いが激しさを増す中、元JET参加者を含め、日本への好感度、親近感を持つ人の輪を、官民を含むあらゆるレベルで重層的に広げておくことは、地に足のついた外交を展開する上で極めて重要だと考えております。外務省としましては、JETプログラムをより充実させて、長期に継続させることに意義があると考えておりまして、引き続き関係省庁・クレアとも連携し、各方面のニーズを踏まえ、意欲ある優秀な人材を確保する「入口」の業務、そして、貴重な外交アセットでございますJETAAを支援するといった「出口」の業務を、強化・拡大していくことが重要だと考えております。

コロナなどの影響によりまして、近年、データに不規則な動きが生じており、点検・改善の検討に困難な面も出ておりますが、今後とも効果的な事業運営をしていくために、本日は第三者の視点から、有識者の皆様からご指摘を頂戴いただければと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【会計課長】

次に、本案件を選定しました理由、及び想定される主な論点についてご説明いたします。

まず、選定理由といたしましては、人的交流を通じて各国に親日層・知日層を形成し、外交活動に活用するという優先度の高い政策であるということが挙げられます。長期的・継続的に実施してきておりまして、今後も長期的な取組が見込まれることから、外部の視点による点検を行うことは有効だというふうに考えました。

また、想定される論点としては、本事業を行うことの政策的意義、定量的、それから数のみならず質・定性的指標の両方の観点を含め、事業の効果的な実施のためには、どのような改善が可能かといった点が挙げられます。

それでは、質疑・議論に移りたいと思いますので、ご質問・ご意見等ございましたら、挙手をお願いいたします。

青山先生お願いします。

【青山先生】

ご説明ありがとうございます。青山でございます。

まず本事業については、実施主体が地方自治体ということで、目的が、我が国の外国語教育の充実を図って、地域レベルの国際教育の推進を図ると。ひいては、地域の活性化に資す

ることであると認識しています。そういった意味で重要な事業であると認識しているのですが、そのうち外務省については、「入口」と「出口」を担当しており、「入口」においては、まず適切に応募活動、選考業務、あと送り出しを行っている。本事業の目的に資することと理解しております。

一方、「出口」についてなのですが、外務省としては外交アセットとしての元JET参加者の会（JETAA）を支援することにより、親日派・知日派層を形成することにあると思いますが、その意味でアウトカムとして、応募者数とJETAAの会員増加数を挙げているのも理解ができます。

一方、実施主体は地方自治体である、そういう意味で、「出口」において、おそらく各自治体もフォローアップは行っていると私は想定しているのですが、JETAAを支援する外務省として、「出口」の段階で、各自治体とどのような連携を行っているかと。JETAAに関する情報について、自治体に対して情報共有を行っているかと。この2点についてお伺いしたいのですが、よろしくお願いします。

【説明者：人物交流室長】

どうもありがとうございます。JETAAにおけます地方公共団体との連携につきましては、地方公共団体が、まず調査をいたします。活動を終了しますJET参加者の進路、連絡先というものをクリアが取りまとめておりまして、その情報が、外務省に対して提供がございします。外務本省の方は、この情報を在外公館に共有することによって、在外公館は、この情報を踏まえてフォローアップを行っているということでございます。

【青山先生】

ありがとうございます。この質問をさせていただいたのは、もちろん外務省として行っている「入口」と「出口」の事業として、外務省の目的、要は外交アセットとしてJETAAを利用しようというのは分かるのですが、事業そのものの主体は自治体であるということ踏まえて、今後も、あくまでも自治体との情報連携も含めて、事業の目的を明確にして進めていただきたいところがあるので質問させていただきました。ありがとうございます。

【会計課長】

ありがとうございます。ではオンラインですが、金子委員お願いいたします。

【金子先生】

ありがとうございます。それでは先ほど、外務省の方は「入口」と「出口」を担当されるということで、「入口」の部分に関連して質問をさせていただきます。

「入口」の部分で、現状でのレビューシートを見ますと、短期アウトカムは応募者を増やして倍率を一定数確保するということになっておりますが、先ほどお話しいただいた通り、（アメリカ）国務省にも100名を超える方がいるとか、非常に優秀で活躍される方が多いという現状がある一方で、肌感にはなってしまいますが、近年、相対的に日本の経済の弱まり等もあって、どちらかというと日本のカルチャーだとか、文化的な側面に着目して日本に興味を持ってこられる方も多いかと思えます。もちろんそれも非常に重要なことですが、先ほどお話しいただいたような、国務省で活躍される方等、非常に優秀な層を確保し

たり、さらには近年の状況から、国や文化、バックグラウンドも含めて多様な方を確保するというのが、外務省の「入口」戦略としては重要なのではないかと考えております。

その意味で、短期アウトカムは応募者数の増加ということで果たして十分なのかどうかということと、それに関連しまして、いわゆる優秀層ですよね、先ほどご案内いただいたような非常に優秀な層の人たちをどう確保していくかということや、多様性のある人をどう確保していくかということに対してどうアプローチを取っているか、どうデータを取っているかという点について、併せてご教示をいただければと思います。以上です。

【会計課長】

説明者をお願いします。

【説明者：人物交流室長】

まず、応募者数を短期アウトカムの指標とした理由につきましては、優秀なJET参加者を確保するためには、応募者数を増加させまして競争倍率を高めることが有効であるという考え方からですね、活動の指標として設定しております。募集説明会において潜在的な応募者の発掘を図るものということから、募集説明会の成果が応募者数の増減に繋がるということで設定しております。

優秀な人材確保の取組につきましては、具体的には、在外公館ではSNSやインターネットにおける広報のほかに、先ほどご説明しました、募集・広報活動を大学や就職フェアなどで、訴求対象を絞った形で積極的に行っているということがございます。また、多様な人材ということもございますが、こちらについては、さらなる応募の増加を図るためにも、関係省庁・機関とも連携しまして、英語圏の通常国の拡大にも取り組んできております。つまり、英語圏の通常国といいますのは、この募集・選考と、地方自治体の要望は、ほぼ同時の時期に出てくるので、地方自治体の要望に先立って募集・選考を行うという国でございまして、いわゆる人材のプールになるものでございます。こちらにつきましては、2019年からフィリピンを英語圏の通常国の対象にしております、2024年からは、新たにインドを英語圏の通常国として募集を強化しております。

【会計課長】

金子委員、よろしいですか。

【金子先生】

ありがとうございます。

【会計課長】

それでは、同じくオンラインで宮本委員お願いいたします。

【宮本先生】

ありがとうございます。同じような質問になってしまうかもしれませんが、日本では小学校で外国語は教科化されて、ALTの役割とか必要性は従前より増しているのではないかと思います、そういったことがあるかどうかということと、そういった形で外国語の教

科化が、外務省の「入口」の政策に何か影響与えているものがあるのかどうか。与えているとしたらどういうものがあるのかということをご教示いただけますでしょうか。

【説明者：人物交流室長】

ありがとうございます。ALTの役割というものが、これは確か2020年に小学校での英語教育の学年の早期化というふうな形で開始されておりますので、外務省といたしましてもALTの役割というのはもちろん増加しているというふうには考えております。

ただ一方で、「入口」での影響といいますのはこのJETプログラムにおける影響というふうなことだとは思いますが、JETプログラムにおきましては、2020年と言いますと、始まった時がコロナの時期に当たりますので、もちろんJETプログラムに対する需要が高まるであろうというふうには思っていたところ、コロナの関係で色々な混乱が生じた中で、今この状態にあるというような認識でおります。

【宮本先生】

ありがとうございます。そうすると、コロナも落ち着いた状況で、今後はその辺の動きが出る可能性はあるのでしょうか。

【説明者：人物交流室長】

今後も需要が増えていくのではないかなというようなことを想定はしておりまして、そのためにも、「入口」の部分で、意欲ある優秀な外国青年をしっかりと確保していくということが大事だと考えております。

【宮本先生】

承知しました。ありがとうございます。以上です。

【会計課長】

ありがとうございます。では大橋委員、お願いをいたします。

【大橋先生】

ありがとうございます。まず本事業については、任用団体のニーズに応じて適切かつ十分な人材を供給しながら、「出口」では我が国の外交活動のアセットとしても活用するという事で、大変重要な事業だという認識は私も共有しているところです。

その上で、昭和62年からという相当長いことやられていて、先ほど教育環境の変化というのもありましたが、ある意味、デジタルのツールも含めて、いろいろ環境が変わってきている中で、任用団体における人材、同じ英語教育でもニーズも変わってきているのではないかなと思うのですが、そうしたニーズを、どう募集の段階で捉えていって反映させていくのかというループをどう作られているのかを、教えていただきたい。

その一環として、そもそも、これだけの数ですから、マッチングがうまくいかなかった、トラブルが起きた、過去いろんな事例があると思います。そうしたものをどう事業の中に反映させて、次の募集に活かしていくのかという、それもループだと思うのですが、そういうふうなところのシステムがどうできているのかということをお教えいただきたいのが1つ。

あと、両方とも短期アウトカムとして応募数の増加、あるいはJETAA会員数の増加が、優秀な人材の確保の必要条件であることは間違いないと思うのですが、十分条件ではないのですよね。そういう意味でいうと、数を増やせば必然的に質が高まるという話でもないのではないかなと思っていて、そういう意味での、質を高めていくあるいは少なくとも質が劣化しないための取組、あるいはそうした我が国の指示をしっかりとJETAAに繋げていくために、こういったフォローアップの活動されているのか、あるいは活動をするご予定なのか。そういう観点も、将来的なことも含めてで構いませんけれども、併せて教えていただけると幸いです。

【説明者：人物交流室長】

ありがとうございます。今のご質問にお答えするに当たりまして、資料の10ページのPDCAサイクルでご説明をさせていただきたいと思っております。事業の質を高めるということにつきましては、このPDCAサイクルにおいて、左上の、アクション、改善・対策というところが重要だというふうに考えておりまして、質を高める、新しいニーズにおける優秀な人材というふうな観点から、本省におきましては、募集要項、試験実施要領、統一の審査基準の点検・検討を通じて改善を行っております。この点検・検討におきましては、地方公共団体、そして在外公館によります評価、これは大抵においては要望というふうな形で出てくることが多いのですけれども、そうした評価を踏まえまして、関係省庁・機関と協議をしつつ、必要な改定を行うことによって質の高い優秀な外国青年を確保するというような形で行っております。

地方公共団体から、具体的には、過去におきましていろいろな形での改善というふうなことを行っております、この基準の改定というのが1つ。また事業の効果的・効率的な観点から、特に多くの募集があるアメリカではオンラインでの応募システムを導入しております、アメリカ全土には在外公館、総領事館も含めて多数あるのですけれども、在米大使館で一括して1次選考の書類選考というものを行って、2次選考につきましては面接というようなこともございますので最寄りの総領事館で行っているというようなこともやっております。

また、訪日前オリエンテーションにつきましては、例えば、これも自治体の要望を踏まえまして、日本語の研修を導入するなどの改善も行っております。また、さらに制度の質に関しましても、地方自治体の評価、要望を踏まえまして、中途離職者を、たまに途中でいろいろなご事情で辞めていかれるということがございまして、その穴を埋めるためにも通年で補充を行っております。

ご質問と離れることにはなりますけれども、関連で、通年補充のメカニズムについては、合格者、新規に採用される方は、募集をして選考したところで一定以上の水準があるというふうにみなされた者は、在外公館からの推薦がありまして、その中から、成績が高い順番から、基本的には各自治体に振り分けられていくということになりますが、振り分けられなかった方々をいわゆる補欠合格者としてプールしております、実際に決まっても、就職活動と同じような側面もございますので、合格の連絡をしたところ辞退される方々もいらっしゃる、そういう方々に、大体は成績順で、地方自治体とクレアが調整をした上で補充をしていくと。それでも残っている方々が何人かいらっしゃいますので、そういう方々が途中で辞められた方の穴を埋める形で、通年で補充をするというようなオペレーションもやっている状況でございます。

【大橋先生】

ありがとうございます。今のは、補欠の人を繰り上げて穴を埋めるということだと思うのですが、大体マッチング率みたいなものはどのくらいになるのですか。

【説明者：人物交流室長】

マッチング率という、数字について申し上げるというのはなかなか難しいのですが、例えば、年間、年によって違うことがあります。応募者数を増やして優秀な人材を確保するというのは、新規採用者だけでなくプールになるような補欠合格者の方々も含めているということで、近年では600人ぐらいの方々がいらっしゃっている。

あと、その中で、途中で辞めていかれる方が、大体5,000人の中で300人ぐらいいらっしゃる。別の意味で見ますと、1年以内に中途退職をするというような方は、例えば数字で申し上げますと、2023年度には59人ということで全体の3.3%ぐらい。2024年度には50人ということで2.7%といった数字で、これを高いが低いかってというようなことを評価するのはなかなか難しいことではあるとは思いますが、厚労省が公表しております離職状況調査で、23年度の大学卒業生の1年目の離職率が10.9%という数字が出ている。もちろん、単純に比較できるものではないのですが、そのような数字も出ている中での数字だと思います。

【会計課長】

よろしいでしょうか。それではオンラインの方で三笥委員お願いいたします。

【三笥先生】

三笥でございます。この事業は複数の省庁が跨って行うという意味で非常に面白い事業だというふうに認識をしていますが、そのために難しいところもあるのかなというふうに考えております。

本件で言うと、外国から人を連れてきて日本で1年、2年、3年働いてもらうという形のプログラムになりますので、採用、「入口」のところで外務省さんが頑張っても、結局のところ働いてもらうときの待遇が国際的に見てそこその魅力ある条件になっていなければ、いい人材が取れないのだと思うのですけれども、こういう観点で、多分地方公共団体で、日本の中でずっと暮らしていると分からないのだと思うのですけれども、ここ数年ずっと円安が続いているので、日本の給与水準を例えばドル建てで考えた場合には、海外から見たらこんな給料では働きたくないというふうに思ってもおかしくないような状況が続いているというふうに認識しています。このような、「入口」で外務省さんが優秀な人材を確保しようとしたときにここがボトルネックになりますよというような情報を、次の総務省、あるいは地方公共団体の方に情報をきちっと共有して、それに基づいて何らかの手だてが講じられているというような事例があれば教えていただけないかと思ひまして質問させていただきました。

【説明者：人物交流室長】

ありがとうございます。今、ご指摘のありました各省・クレアとの連携の方法についてですが、こちらにつきましては、まず常日頃から緊密に連絡を行っているということとともに、国際化推進連合協議会を年に何回か行っておりまして、こちらの場で外務省としましては在外公館からあったような指摘などをお伝えするというようなことも行っております。

そして、今ご指摘いただきました賃金、報酬額につきましては、確かにそういう部分が強くございまして、そのような指摘も踏まえ、内外の物価上昇、賃金上昇を考慮し、総務省が本年度2025年度から初年度の報酬額を従来の336万円から402万円程度に増額しております。こちらにつきましては、報酬額というのが募集の減少の一因と考えるというふうな在外公館からの指摘もあったということも踏まえ、検討をしていただいたということでございます。

【三笥先生】

ありがとうございました。よく分かりました。

【会計課長】

ありがとうございました。では、石井委員、お願いいたします。

【石井先生】

ありがとうございます。いただいている資料の、「入口」から「出口」というようなお話の中で、行政事業レビューシートから2点、3点ほど質問させていただければと思います。

複数省庁が跨っている、地方自治体が主体者としている中で、外務省としては「入口」と「出口」という中で、通しで見たときにやはり最後、冒頭でご説明いただいた通り外交アセットとしてしっかり作っていくのだというのが、外務省として、国としての目標かなという理解をしています。

その上で、先ほども少し議論が出ましたが、短期のアウトプット、短期のアウトカムというのを設定しなければならないという中で、効果の発現経路、アクティビティからの発現経路1-1-1といったところでは、まずは応募者数を見ていますと。この応募者数というものは、自治体からの要望数の4倍に設定しているということで、つまり現場のニーズから、4倍確保すれば一定のレベルの方々が来てくれるだろうと、そういう設定をしているという理解をしました。先ほど1年で辞めてしまう人もいますとありましたが、まずここの評価、4倍に設定しておけば十分にニーズは満たせているのかな、という評価をどうされているのかというのが1つ目の質問です。

次に、今度これは「出口」サイドだと思うのですが、アクティビティからの発現経路2-2-2-2の方で、こちらは、JETの参加終了者数の3割がJETAAの会員として今後活躍するというか、親日派・知日派としてみたいな形になるのかなといったところで、これはつまり

「入口」から行ったときに、3割の人がこうなってくればよいという成果になっていると思うのですが、効果の発現経路という中では活動成果目標の繋がりで、アクティビティからアウトプット、今申し上げた短期アウトカム、そこからさらに長期のアウトカム、これが外交アセットという話になると思うのですが。これがもう1つの質問で、JETAAの会員の増加は、「入口」から3割の人が残って、この人たちが会員になってくれればという成果であって、もう1個大きな目標というか、やっていかなければならないということは、外交アセットとして、こういう人たちが世界でどう日本を応援してくれるのかとか、そういう姿だと思うのですが。外交アセットとしてのこういう人たちが、どのぐらい活躍していて欲しいとか、どういう国の人たちになって欲しいとか、まさに外務省として立てるべき目標みたいなものは、難しいのかなとも思うのですが、あるのでしょうか。

これが最後です。そうしますと、長期の目標から戻ってきたときに外務省としてはこのぐらい常にやり続けたいのだと。でも現場のニーズが足りないとか、何かそういったところも繋がってくるのかなと思っているのですけども、いかがでしょうか。

【説明者：人物交流室長】

ありがとうございます。まず、短期アウトカム、応募者数を4倍にしている理由なのですが、正直なところ、これは4倍よりももっともっと高ければいいというふうに思っております。ただ、この4倍というふうな理由につきましては、過去の例としまして、大体4倍ぐらいで推移してきているというようなことがございまして、少なくとも、これまで推移してきた中でしっかりと安定した供給ができていたので、少なくともこの4倍は超えるような形で募集者数を確保したいというふうに考えて、4倍を目標値として設定しております。

2番目の成果、JETAAの会員数の増加が3割ぐらいでいいのかというようなご指摘なのですが、もちろんこちらにつきましても、多ければ多いほど望ましいというふうには考えておりますが、現在のJETの参加者が、累計して7万9,000人ぐらいいらっしゃいまして、大体3割の2万5,000人がJETAAの会員になっているということで、少なくともこの数は超えていきたいというようなところで、この目標値を設定しております。

そして最後、非常に難しいご質問だとは思います。長期アウトカムとして、どのような指標を設定するのが適切なのかということにつきましては、いろいろと思い悩んだ末、日本に対する関心、理解、支持の拡大という目的としまして、ここに掲げさせていただいてはいるのですが、外交活動といえますのもいろいろな形で活用をしているということで、このJETプログラムの事業の効果だけがこうした関心、理解、支持の拡大というふうなことに繋がっていくということだけではなく、いろいろな活動を行っていく中で、例えば、対外発信事業、このJETAAのネットワークは、元JET参加者というのは在外公館が実施している対外発信の対象者として日常的に様々な情報を共有するというようなこともしておりますし、そういうような中で、また、ご指摘いただきました活躍されている元JETの方々というようなことにつきましても、定期的に元JETの方々の現況調査、いわゆる連絡先、現在のご職業というような内容を調査するというようなことで、いろいろな形で、外交活動におけますニーズというものもございますので、そこで適切に活用できるような形で努力をしているというような状況でございます。

【官房長】

ちょっと横から一言。8ページ目、今、画面が出ているところの左下を見ていただきますと、例えばですけど、アメリカの通商代表部（USTR）の代表補の名前が下の方に出てきます。私がTPP交渉をやっていたときに、このUSTRなどを相手にして交渉したことがあるのですが、出てきている人の中にかなりのJET経験者がいて、日本の経済構造や産業の様子を説明しなくても理解が進んだというようなことがございます。あらかじめこういう分野でこういう人を育てるというよりは、多くの国、多くの都市、多くの分野に満遍なくといいますか、広くJET経験者がいるということが、いろいろな外交活動で結果として役に立つ、助かるということがございますので、先ほどご説明ございました通り、できるだけ裾野の広い供給元を確保して、それを捕捉し続けるということに尽きるかなと思います。

【会計課長】

ありがとうございました。では、質疑・議論についてはここで終わりとさせていただきます。有識者の先生方におかれましてはコメントの記入を始めていただくようお願いいたします。終わりましたら、事前にご連絡しました事務局のメールアドレス宛にお送りいただくようお願いいたします。

先生方のコメントの取りまとめの準備をいたしますので、インターネット上で傍聴されている方はしばしお待ちいただくようお願いいたします。

～取りまとめ中～

【会計課長】

それでは、コメントの集約を終えましたので、取りまとめ案について、取りまとめ役の青山先生より発表をお願いいたします。

【青山先生】

青山でございます。取りまとめ結果を発表したいと思います。

まず総論といたしましては、私からなのですが、出口に関して外交アセットとしてJETAAを活用するというので、これは問題ないと思うのですが、事業の本来の目的である地域の活性化とJETAAの活動がどう繋がっているかというのが気になりましたので、その辺の明確になる指標というのを将来的には検討していいのではないかというふうに考えました。

三笥先生からは、有意義かつ意欲的な事業であると考えていますというコメントをいただいています。

金子先生からは、年々優秀な人材確保は難しくなっておりますので、アジアでの圧倒的な経済力を有したプログラム開始当時とは異なる国際環境であることを前提に、優秀層の確保、多様性の確保のための戦略を今後は確認すべきというコメントをいただいております。

続きまして、宮本先生からは、ALTの役割や必要性も高まっていると。外務省の入口の施策に影響を与える可能性があるため、影響を与えた場合にどのように対応していくのか、十分留意していただきたいということをいただいております。

石井先生からは、今後必要かつ重要な施策であるということをいただいております。

大橋先生からは、任用団体のニーズに応じて適切、十分な人材を供給しながら、出口としては国の外交活動のアセットとして活用するという事業の重要性を理解しておりますということです。さらに事業のPDCAに関する説明もいただいたが、国内外の環境が変化する中で、PDCAを常にブラッシュアップしながら、当該事業の質を見える化しながら改善する取組を続けていただきたいというコメントをいただいております。

次に、三笥先生からはEBPMへの対応が見受けられたということで、さらに地方自治体が絡むこともあり、共有される情報の鮮度がやや粗い印象を受けているということもあるので、これについての対応を今後検討していただきたいと。

金子先生からは、応募倍率自体が優秀な応募者数の確保に繋がらないことには留意すべきということと、短期アウトカムとしても十分なものかどうかは検討が必要であるというコメントをいただいています。

宮本先生からは、JETAA会員数の増加を掲げていて、それを成果としようとしている。このことについて、レビューシートでは目標値をJET参加終了者数の3割に設定している。そうであれば、会員加入率を成果指標としたほうがより明確ではないかということです。

大橋先生からは、PDCAの中でチェックを通じてどのようにアクションに繋がったのかを定量的に見える形で示す努力をしていただきつつ、短期・長期アウトカムの量的指標だけでなく質的な指標も入れるようにしていただき、質の確保のために量の効率的な確保をすることで、予算の効率的な執行に繋がることが望まれるのではないかということです。

結論としては、私からは、各自治体の連携を今までもやられておると思うのですけれども、これからも行っていただきたいということです。

金子先生からは、帰国後にどのようなキャリアを辿ったのかなどのより詳細なデータ分析が必要と考えます。

三笥先生からは、他省庁との連携を進めて、それぞれの目的がどの程度達成できているのか、見直すべき点はないのか等について、より細かくできるよう引き続き工夫をお願いしたいということです。

宮本先生からは、全世界で登録されているJETAAのうち、どの程度の登録者が実際日本のサポーターとしての活動を行っているか、現況調査を定期的を実施していただきたいということです。

石井先生（注：映像では「大橋先生」と発言しているため後日訂正）からは、結論として、事業全体としては総務省、文部科学省、地方公共団体、外務省が所管となっており、「入口」と「出口」は外務省の役割と理解していると。「入口」については、現場にどう考えているかという測定になると考えられるが、「出口」側の成果は、JETAA会員数の増加、その先の外交アセットとしての長期アウトカムをどう測定するかが課題ではないかと考えると。長期アウトカム、現時点、数年後、どういう状態を作りたいかという中期アウトカムの設定が必要ではないかということをコメントいただいております。大橋先生から更に、質に関わる新たな指標を検討することは、量の確保を効率的・効果的に行うことに繋がると考えると。

その他として、支出の問題、支出先、支出金額の透明性の確保には十分留意していただきたいと。レビューシートを見てもかなり支出先がありますので、この辺の留意が必要ということだと思います。以上です。

【会計課長】

ありがとうございました。JET事業に関わる様々な示唆に富むコメントをいただきました。ご意見取りまとめの形はこれでよろしいでしょうか。

よろしければこれにて、1件目の事業に係る議論を終えたいと思います。この後、第2セッションに移りますので、出席者交代いたします。しばらくお待ちください。ありがとうございました。